

概観

【内政・社会】

- ・14日、総選挙の日程を4月4日に決定
- ・26日、緊急感染状態を4月末日まで再延長

【外 政】

- ・23日、ザハリエヴァ外相によるナヴァリヌイ氏拘留に対する非難のコメント発出
- ・25日、ザハリエヴァ外相のEU外相理事会出席

【経 済】

- ・2020年連結財政計画(CFP)の予算残高の発表
- ・コズロドゥイ原発計画に係る調査報告の承認

【インタビュー】

- ・新型コロナウイルス感染症拡大と欧州の行方：イヴァン・クラステフ氏のインタビュー

ブルガリアのマクロ経済指標は、ブルガリア国立銀行 (<https://www.bnb.bg/Statistics/StMacroeconomicIndicators/index.htm?toLang=EN>) よりご覧になれます。

この月報はブルガリア各種メディアの報道等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

内政(新型コロナウイルス対応)

◆4月末までの緊急感染状態の延長決定

- ▶26日、昨年5に導入された緊急感染状態が、4月末まで再延長されることが決定された。

内政(総選挙に向けた動き)

◆「StandUp. BG」と「Toxic Trio」の協同合意

- ▶マノロヴァ「StandUp.BG」代表及び反政府デモを主導した「ToxicTrio」は、次期総選挙において協働することで合意した。
- ▶両者は、収入及び年金を無条件且つ劇的に増額すること、司法改革、ビジネス支援、統治モデルの改造に注力することで合意。

◆総選挙日程の変更を巡る動向

- ▶昨年12月、ラデフ大統領は、本年3月28日に総選挙を実施する非公式な意向を表明していたものの、本年に入り、政府から安全な選挙の実施の確証を得られていないとして、(行政の対応を理由に)総選挙実施の日程を再考するためとして、各方面関係者(与野党、中央選挙委

員会(CEC)等)とそれぞれ諮問会合を実施した。

- ▶7日、ボリスフ首相は、「ラデフ大統領は、何故か総選挙実施日程について我々(行政府)を批判しているが、ラデフ大統領自身が次期選挙実施日を言及した時点の入院者数は7000人、集中治療室入院者は516人、死者は157人であり、同時期はブルガリアにおける新型コロナウイルスの感染症拡大の絶頂期であった。3月28日という最速の選挙実施日を示したのは大統領自身であるにも関わらず、(感染状況が改善している)今になり、行政府の対応如何で開催日程を再考するとは、大統領自身が怖じ気づいたか、他の理由で延期を希望しているからであろう」と述べた。

- ▶14日、ラデフ大統領は記者会見を開き、4月4日に総選挙を実施するための大統領令に署名した旨発表した。なお、4月4日は、カトリック教徒及びアルメニア人のイースターに当たる。

◆緊急事態措置法の改正案

▶28日、国民議会第二読会において緊急事態措置法改正案が可決された。同改正案によれば、保健大臣は、国家保健機構長官と連携して、2021年の総選挙の感染拡大対策を導入する必要があり、感染防止措置に基づいて、CECは、保健法に従い、強制隔離下に置かれた有権者による投票も含めた、投票の体制を決定する。なお、強制隔離下に置かれた有権者は、適切な保護措置が施された移動式投票箱に投票することになる。

内政(司法問題)

◆司法問題を巡るLIBE委員会の動向

▶8日に開催された欧州議会市民の自由・司法・内務(LIBE)委員会におけるブルガリア関連の議論を踏まえ、民主主義・法の支配・基本権の監視グループ(DRFMG)所属欧州議会議員はコメントを発表した。

▶デルボスーコルフィード欧州議会議員(緑の党／欧州自由連盟(Greens／EFA))は、「EU加盟国当局は、必ずしも誠実な回答を提供するわけではなく、また、質問に答えることができない代表者を会議に送ることがある。これまで2回に亘りブルガリアに関する非公開会合が開催され、ブルガリア当局との間で書面による質疑応答が追加的に行われている」と述べた。

▶その後、DEFMGは、検事総長の説明責任、及び国内の法の支配に係る状況に関するより一般的な主題について、ブルガリア当局に別の質問リストを送付した。同リストには、①検事総長の検察官に対する膨大な権限に変更はないのか、②検事総長が検察官の決定を取り消す頻度や特定の事件での指示の頻度、及び③検事総長の任命は誰が行うのか等が含まれている。

◆検事総長を捜査する独立検察官の設置

▶29日、国民議会において、検事総長及び副検事総長を捜査する権限が与えられた独立検察官を設置する刑事訴訟法の改正案が可決され

た。当該検察官又はその代理は、特別検察事務所の予審判事に公判前の手続きを割り当てることができるようになる。なお、独立検察官が公判前手続きの開始を拒否した場合は、特別刑事裁判所及び特別控訴裁判所に控訴することができるようになる。

▶ポプフ社会党(BSP)議員は、新たな独立検察官を「更なる別の合法的フランケンシュタイン」と呼称しつつ、「特別検察事務所は、他の検察官によって指名された検察官であって、任期終了後に当該検察官が調査した検事総長又は副検事総長に再び従属する検察官によるのみ、設置されることができる」と主張した。ザクロフBSP議員は、「特別検察事務所の設置は、ブルガリアに対する欧州人権裁判所の判決を執行したと主張する権力者を利することになる」と批判した。

内政(その他)

◆大雨・降雪被害及び政府の対応振り

▶9～10日の全国的な大雨と降雪を受け、ボリソフ首相が召集した作業部会において、デミトロフ環境・水大臣は、ダムの水位を監視するためにあらゆる措置が講じられているとしつつ、「予防措置を講じるよう、近隣のギリシャ及びトルコに警告を発した」と述べた。ボリソフ経済大臣によれば、現在、人々に危険をもたらすようなダムは存在せず、また、テルジスキ内相によれば、死傷者の報告は受けていないとのことであった。

統計

◆世論調査会社「ギャラップ・インターナショナル・ブルガリア」による世論調査結果

▶ギャラップ・インターナショナル・ブルガリアは、次期総選挙に関する世論調査結果を発表したところ、概要以下のとおり(調査期間:1月7日～15日、人数:1010人)。

▶今、選挙が行われた場合に議席を獲得する政党

(1) 足切り4%ラインを超える政党	
GERB	22. 9%
社会党(BSP)	19. 2%
「There is Such a People」	12. 4%
権利と自由のための運動(MRF)	10. 9%
民主的ブルガリア(DB)	6. 2%
統一愛国者(UP)	4. 6%
「Stand up」「Toxic Trio」	4. 5%
(2) 足切り4%ライン以下の政党	
ヴォリヤ	2. 1%
再生	1. 4%
その他	5. 4%

▶分析

(1) 与党GERBは、夏の反政府デモの影響は乗り越えたようである。また(年末からの措置厳格化による)国内の感染率低下の現状が支持率回復に貢献している。低調なワクチン接種率の影響は今後支持率に表れると見込まれる。

(2) BSPは、GERBと同様に夏に支持率を下げたが、これは現政権の代替選択肢としてのプレゼンスを示すことが出来なかったこと、政権への不満を有する有権者がBSPではなく他の勢力支持に回ったことが原因。今後の内部分裂の行方や選挙キャンペーンにより現状の変更は可能。

(3) 人気ショーマン・スラヴィによる「There is Such a People」については、支持率の伸びが停止しており、時間とともに現在の支持率が上限であるかどうか判明するであろう。MRFについては、トルコとの新たな関係を念頭に、国内外でどれほどの支持を獲得できるかが重要な点となる。DBは、支持率の向上は見られないものの、世論調査での位置づけは確定しつつあり、議会入りが見込まれる。今後、DBを構成する「ブルガリアのための強い民主主義者(SDB)」「(少ないが固定の支持層を有する)」「Yes、ブルガリア!」(より広い支持を集めるもその支持は固定的ではない)間のバランスが重要となってくるであろう。

外交

1. ブルガリア・ロシア関係

▶ナヴァリヌィ氏拘留に対する政府の反応

▶23日、ザハリエヴァ外相は、ロシアでのナヴァリヌィ氏を支持する抗議デモの参加者の逮捕に関し、「我々は、ロシア全土における平和的にデモ活動を行っているナヴァリヌィ氏の支持者の拘留を非難し、即時釈放を要求する。平和的なデモ活動の自由は尊重されなければならない」と述べた。

▶24日、ボリソフ首相は、政治活動を理由に拘留された人々の即時釈放をブルガリア政府が支持していることを表明しつつ、ナヴァリヌィ氏逮捕について(不自然にも)一切反応しなかったラデフ大統領に対する批判を展開した。

▶同批判に対し、ラデフ大統領は、「ボリソフ首相は、(昨年ソフィアで実施された反政府デモで)暴行を受けたデモ参加者やジャーナリスト等、自国民への暴行には何らの同情も示していない(にも関わらず他国民の人権は気にかけるというのか)」と指摘しつつ、過去のボリソフ首相の対応を非難する声明を発表した。

▶同声明に対し、ボリソフ首相は、「ラデフ大統領は声明の中で様々な点に言及したものの、肝心のナヴァリヌィ氏の拘留に関する自分の立場は一切表明することはなかった」と指摘しつつ、「ブルガリア政府の立場は、欧州大西洋の民主主義共同体の立場と同じであり、ナヴァリヌィ氏の釈放を支持している。また、追放されたロシア外交官に関し、ラデフ大統領の立場を耳にしたことがない」と述べた。

2. ブルガリア・北マケドニア関係

◆ビチコフスキ・北マケドニア特別代表の会談

▶11日、ブルガリア訪問中のビチコフスキ・北マケドニア特別代表はザハリエヴァ副首相兼外相及びカラカチャノフ副首相兼国防相と会談を行い、両国間の信頼再構築のプロセスを継続する方法につき協議した。

▶ザハリエヴァ外相は、善隣友好条約の実施に

向けた北マケドニアとの協力のため行動計画を提案した。

▶30日、再度ブルガリアを訪れたビチコフスキ特別代表は、キュチュク欧州議会議員（欧州維新／MRF）と会談を行い、両国間の信頼関係の再構築を継続する方法につき協議した。

3. ブルガリア・セルビア関係

◆セラコビッチ・セルビア外相のポリソフ首相他との会談

▶20日、ブルガリア訪問中のセラコビッチ・セルビア外相は、ラデフ大統領、ポリソフ首相及びザハリエヴァ副首相兼外相と会談を行った。

▶セラコビッチ外相とポリソフ首相は、主に新型コロナウイルス対策及び欧州高速道路やバルカン・ストリーム、ブルガリア・セルビア間のガス・インターコネクターの建設等を含む両国が共通の利益を有する重要なプロジェクトにつき協議した。

4. その他

◆ザハリエヴァ外相のEU外相理事会出席

▶25日、ザハリエヴァ副首相兼外相は、EU外務理事会に出席した。

▶EU外相は、ナヴァリヌイ氏逮捕後のロシアの動向、西バルカン諸国並びに東方パートナーシップ諸国へのワクチン提供、EUの国際関係等幅広いテーマにつき協議した。

▶ブルガリアは西バルカン諸国へのワクチン支

援を表明した最初の国であり、ザハリエヴァ外相は、他の12名の外相とともに、欧州委員会に対し、東方パートナーシップ諸国へのワクチン提供を優先するよう要請した。

▶同理事会における茂木外相とテレビ会議において、ザハリエヴァ外相は、「ブルガリアは、共通の価値と利益を共有する戦略的パートナーとして日本を高く評価しており、インド太平洋地域での協力を発展させたいと考えている」と述べた。

◆エフティモフ参謀総長のNATO軍事委員会参加

▶エフティモフ参謀総長は、NATO本部で開催された参謀総長級のNATO軍事委員会の会合に出席した。

▶同参謀総長は、アフガニスタン、イラク、コソボ及び地中海におけるNATOの作戦・任務への参加に対するブルガリア軍のコミットメントの履行を確認しつつ、黒海沿岸のヴァルナにある海事調整センターが実施可能な、NATOによる黒海地域調整機能をブルガリアが受け入れる準備ができている旨述べた。

経済

1. マクロ経済

◆2020年の連結財政計画(CFP)の予算残高

▶29日、財務省の発表によれば、2020年の連結財政計画(CFP)の予算残高は、月次データに基づくと、国家予算が35億5580万レヴァの赤字でEU資金が1920万レヴァの黒字であったため、現金ベースで35億3160万レヴァ(予想GDP比3.0%)のマイナスとなった。

▶更新された2020年国家予算法の見積もりと比較して、CFPの予算収支は名目で17億レヴ

アの改善が見られた。その要因としては、良好な歳入実績及び見積計画を下回った支出並びにEU予算への貢献が挙げられる。

▶2020年の歳入、助成金及び寄付金は、443億8080万レヴァであり、年間見積額の101.9%に達した。前年比で、名目2億6020万レヴァの増加となった。国内外の環境や成長に関するマクロ経済の見通しに新型コロナウイルス感染症拡大が悪影響を与えたにも関わらず、税及び社会保障の収入は、危機前の2019年比で、名目で1.6%(5億6780万レヴァ)の伸びを示

した。

▶社会保障及び健康保険からの収入を含む税収総額は、358億4840レヴァとなり、年間見積額の102.7%に達した。その要因としては、主に法人税、個人所得税、VAT、社会保障及び健康保険からの見積計画を上回る収入が挙げられる。危機前の2019年比で、法人税、個人所得税、社会保障及び健康保険の拠出による歳入も、僅かに増加がみられた。

▶直接税収は69億1360万レヴァであり、年間見積額の105.1%に達した。また、間接税収入は167億2240万レヴァ(年間見積額の102.5%)、VAT収入は110億2100万レヴァ(目標の103.6%)、物品税収入は54億4450万レヴァ(年間見積額の99.9%)、関税収入は2億9090万レヴァ(年間見積額の112%)となった。固定資産税及び法人所得税法に基づく税金を含むその他の税金収は、12億390万レヴァで、年間見積額の99.5%に達した。社会保障及び健康保険による収入は、110億850万レヴァであり、年間見積額の101.9%だった。

▶税外収入は57億6,440万レヴァ(年間見積額の97.9%)、補助金・寄付金収入は26億9600万レヴァであった。助成金・寄付金(主にEUプログラム及び基金による助成金)からの収入は、前年度比で2億3130万レヴァ(9.4%)増加している。

▶EU予算への拠出金を含むCFPの下での支出は、2020年に478億4040万レヴァとなり、年間見積額の98.1パーセントであった。(2019年のCFP支出は452億100万レヴァであった)。支出の増加は、主に60/40の雇用維持制度に基づく支払い、医薬品やワクチン購入への支出を含む新型コロナウイルスの感染症拡大と闘う最前線に立つ全ての人々への支払い、8月～12月までの期間の全ての年金受給者への毎月50レヴァの追加支払い、企業や農家への支払い、及びその他承認された措置に基づく支出等コロナ禍の影響を最小限に抑えるために講じ

られた社会的・経済的措置に関連している。

▶2020年12月31日現在の財政準備金は86億レヴァであり、国立銀行やその他の銀行の準備預金85億レヴァ及び認証済み支出や前払い等のEU基金からの債権1億レヴァが含まれる。

2. 経済政策、産業

(1) エネルギー

◆コズロドゥイ原発計画に係る調査報告の承認

▶20日、政府は、コズロドゥイ原発サイトに新たな原発2基を建設するため、これまで実施された実現可能性調査及びその他の措置に関する報告書を承認した。同プロジェクトは、2050年までに気候中立性を達成し、エネルギー資源を多様化するというEUの目標に沿ったものである。

▶ペトコヴァ・エネルギー大臣は、昨年10月14日に政府がコズロドゥイ原発に対して最先端の原子力技術を開発した米国企業との交渉開始を義務づけたことを想起した。同交渉の目的は、原子力規制当局によるサイトの承認及びプロジェクトのために実施された環境への影響評価を受け、コズロドゥイのサイト2に原発7号基を設置する方法を模索することであり、同エネルギー大臣の指示により、コズロドゥイ原発及び国際的な専門家で構成されるワーキンググループが設置された。

▶同ワーキンググループの報告書によれば、専門家は、ベレネ原発プロジェクトで使用可能な設備を利用して、コズロドゥイ原発7号基を建設することを支持している。現在、コズロドゥイ原発には、5号基及び6号基の2つの原子炉が稼働しており、また、旧型の1～4号基までの4基は、ブルガリアのEU加盟の条件として停止している。

◆公的調達機関がセルビアとのガス相互接続、ブルガリア区間の建設手順を公表

▶公共調達庁(PPA)は、ブルガリア-セルビア

間の天然ガス相互接続のブルガリア区間の建設手続きを公表した。契約締結権限はブルガール・トランスガス社にある。1月20日に開催された閣僚評議会で、マリノフ同社CEOは、同社がセルビアとの天然ガス相互接続の62kmのブルガリア区間の設備供給と建設のための公共調達手続きを開始すると述べた。契約価格は1億4400万レヴァとしている。

▶PPAは、入札資格のある企業は過去3年間の売上高が少なくとも3500万レヴァとしており、過去5年間に、都市部以外で、長さ15km以上、連続的、名目直径DN700mm以上、設計圧力1.6MPa以上の溶接鋼管による地下天然ガスパイプラインの建設、復旧または整備に参加経験が求められている。

▶入札者は、プロジェクトの各段階の投資設計書を作成しなければならない。請負業者は、建設資材や設備を供給し、建設工事を実施、ガス相互接続装置を稼働させる。プロジェクトの価格は、税抜きで約1億4356万レヴァと見積もられている(入札はブルガリア時間の2021年2月22日午後11時59分まで)。

3. その他

◆ユーロ導入に係るアナニエフ財務大臣の発言

▶12日、アナニエフ財相は、「ユーロマネー」が開催している中・東欧フォーラム2021において、「ブルガリアは、2024年にユーロ圏に参加することを期待する。この目標達成に向けたブルガリア政府の主要課題は、2020年7月にブルガリア通貨レフのERMIIの参加後のロードマップの下でのコミットメントの実施である」と述べた。

▶同フォーラムでは、同地域の国々における金融及び経済の課題に焦点が当てられ、欧州委員会、欧州復興開発銀行、欧州投資銀行、投資仲介業者、銀行、ポーランド及び北マケドニアの財務大臣らが出席した。

▶アナニエフ財相は、「ユーロの導入を成功させ

るため、我々は、ブルガリア当局及び企業が取るべき段階を定めた国家計画を立案している。名目収斂基準(マーストリヒト基準)を満たし、2020年に欧州中央銀行及び欧州委員会の収斂報告書に定められた不均衡に対処する措置を採ることは、ユーロ導入準備の重要な側面でもある。我々は、ERMIIの期限及び2年間の最低必要期間を遵守するために集中的に取り組んでおり、現在のところ、ブルガリアの約束が履行されないという深刻なリスクはない」と述べた。

▶同財相は、「新型コロナ感染症拡大は、社会的・経済的な影響が非常に大きく、世界及びブルガリアを含む欧州経済にとり非常に深刻な打撃であると強調したい。しかし、これはブルガリアがERMIIに留まる期間の延長要素にはならないと信じている」と述べ、「ブルガリアは、国際的パートナー及び20年以上規律ある賢明な財政運営の原則を守ってきた国であり続けるために、中長期的に財政の安定性を維持していく」と付言した。

◆欧州委員会による研究・イノベーションセンターに関する勧告

▶14日、欧州委員会は、EUの結束政策のもと共同資金によって新たに設立されたブルガリアの14の研究及びイノベーション(R&I)センターに関する戦略的勧告を行った。同勧告は、センター運営の改善、財政的な持続可能性を確保する支援を目的としている。ブルガリアのR&Iエコシステムの強化、知識の移転及び普及のための能力の構築、先端医療と同様に、グリーン及びデジタルへの移行のような分野における研究機関及び企業間の協力強化において、ブルガリア当局及び研究者を支援する。欧州委員会は、これらのセンターが、科学的なインフラや設備を提供し、若手のブルガリアの研究者にとって魅力的なものとなることを期待している。

▶ガブリエル欧州委員(イノベーション及び研究、文化、教育、青少年担当)は、「14のセンターの能力及び卓越性へのEUの投資は、ブルガリア

経済の変革及びグローバル・バリューチェーンへの統合に大きな可能性を秘めている」と述べ、共同研究センター報告書の調査結果が、各センターに高く評価され、政府、学界及び産業界の関係者がそれらの勧告を速やかに実施するために行動を起こすことを確信していると付言した。

▶EUは、2014～2020年の6年間で、「知的成長のための科学教育」運用プログラムの枠組みの中で、ブルガリアのセンターに1億6千万ユーロを投資してきた。2021～2027年には、EU結束政策のもと、100億ユーロ以上の資金を受け取るようになっており、その大部分はイノベーション及び競争力、グリーン及びデジタルへの移行の支援に充てられる。

◆ビジネス団体が世論調査結果を発表、2020年の事業環境を見直し

▶25日、ブルガリア産業協会(BIA)は、2020年12月に行った800社を対象にした世論調査の結果を発表した。56%の事業者が短期的及び長期的に投資を延期すると述べた。BIAのラデフ会長は、「昨年とは怪物的だった。ビジネスはなく、人々は家で生活していた。唯一の支出は食費とパジャマ代だけだった」と述べた。同会長は、ブルガリアの雇用者協会を構成する4つのビジネス協会のリーダーのうちの一人であり、2020年の事業環境を見直し、今年に向けた優先順位を示した。ブルガリア産業資本協会(BICA)のヴェレフ会長は、「ブルガリアの経済協力開発機構(OECD)への加盟、シェンゲン協定とユーロ圏への参加が最優先事項であることに変わりはない」と述べ、さらに「世論調査では、回答の89%が景気の悪化を示しており、

楽観的な回答はたった2%であった」と付言した。起業家たちは、中央及び地方政府に対し大きな不信感を表しており、国民議会に対しては90%の不支持だった。

▶同BIA会長は、税制モデルは、大きな成功のひとつとみられているが、維持されなければならない、と述べた。事業者たちは、破産手続きに拍車がかかっていると述べている。労働組合とは異なり、雇用者側は民間年金基金の増資及び年金を保険料の支払いと結びつけることを要求しており、政府の社会的支出が大き過ぎるため経済に余裕がないと見ている。

▶また、同BIA会長は、電子政府はコロナウイルス危機を円滑に乗り切るために発展させるべきである、と述べた。ブルガリア雇用・産業連合のキリル会長は「エネルギーは私たちの競争力の主な要因であるが、残念ながら2020年には大規模な改革は実現しなかった」と述べた。同氏は、電力市場の流動性は不安定であるため、早急に国民的合意を得る必要があるとし、2030年、場合によっては2050年までの期間で、優先事項とその影響評価を定めたバランスのとれた国家エネルギー戦略の採択を求めた。ブルガリア商工会議所(BCCI)のシメオノフ会長は、企業は傷病手当の最初の3日間の支払い義務の廃止を主張し続けていると述べた。経済団体は、ブルガリア出身の第三国の定住者及び雇用者の第三国からの熟練労働者へのアクセスを緩和するための国家戦略及び新型コロナウイルス感染症拡大のために帰国したブルガリア人を引き留める政策を求めている。ブルガリア雇用者組織協会の会員は、ブルガリアの労働者の82%を雇用し、国内総生産(GDP)の86%を占める。

=====

インタビュー

◆新型コロナウイルス感染症拡大と欧州の行方:イヴァン・クラステフ氏によるインタビュー

(クラステフ氏は、ウィーンのInstitute for Human Science(IWM)研究員、「After Europe」(2017、日本語版は2018年)や「The Light that failed」(2020)、COVID19とEUの将来に関する「Is it

tomorrow yet?」(2020年、日本語版も同様)等の著者であり、NYタイムスの社説も執筆している。)

▶(問)半年前に新型コロナウイルスが欧州の人々の生活をどのように変えるかについて著作を発表したが、その後の状況は？

(答)欧州統合への刺激として、このコロナウイルスは大きな突破口であった。しかし同時に、大きな問題ももたらした。これは、私にとって非常に興味深い、同危機の心理的側面を示すものであった。第一回目のロックダウンの後に夏が到来し、全ては終わったとの希望をもたらした。専門家達が決してそんなことはないと警告したにもかかわらず、である。その後二度目のロックダウンがあり、人々が政府による措置の遵守を毛嫌いしていることが明らかとなった。人々は疲弊し、政府による反応は大きすぎるものだと考えたのだ。しかし今、ワクチンや免疫の話が議論の中心となるにつれ、社会の政府に対する不信の増大は、真に害をもたらすものになりつつある。

▶(問)それは欧州における民主主義を脅かすものか？

(答)民主主義において信頼は非常に重要なものである。同時に、実は、政府を信用しないという姿勢も非常に重要である。しかし、そのような不信は一定の議論や一定の検証に基づくべきであり、その結果として国民は政府を信用しない権利を行使すべきである。それ故に、今増大しつつある不信を大変懸念している。なぜなら人々は政府を疑い、恐怖をゲームのように楽しんでいるが、いかなる代替選択肢も提案しない状態であるからである。例えばワクチン接種に対する抵抗がその例である。この種の不信は、文字通り、あらゆる集団的行為を機能不全に陥れる。

▶(問)興味深いのは、ナショナリストやポピュリストがこの状況から裨益していないことであるが、これはなぜか。

(答)思うに、ポピュリストというのは、具体的恐

怖ではなく、漠然とした不安や懸念が蔓延する時に力を発揮する。人々は、漠然とした不安が存在する時、直感的にこれらの不安や懸念を代弁してくれる人を求める。しかし、今回のパンデミックが起きた際、人々は、この問題について責任をとり、解決してくれる者を求め、政治家にそれを求めた。しかしこの時、ポピュリスト達は何も提示することが出来なかった。また、あたかもこの状況に上手く対応できているふりをしているポピュリストでさえ、本心はこの危機の状況には不満である。なぜなら、このような危機は、社会と協調することが出来る(彼らとは)異なるタイプの政治家を必要としているからである。

▶2021年、自由民主主義者達は多くの深刻な挑戦に直面するであろう。第一に、アジア諸国は欧州や米よりも上手く対応出来ていることが明らかであり、その結果、その経済力も強化されている。このことは中国だけではなく、韓国や台湾といった国にも当てはまる。すなわち、この相違は、政治体制から来るのではなく、大陸の違いから来るものであるということとなる。第二にワクチンがある。共通の利益に資するという目的のため、いかにして人々にワクチン接種をするよう説得するのか。例えば、中国では、ワクチン接種を拒む者は、公共の交通機関を利用する権利がないとされている。自由民主主義の国では、このような対応は困難である。

▶(問)欧州の民主主義国はどのように対応するのか。

(答)自由民主主義者達は、(いかなる措置を導入する際にも)その主たる優先事項が集団的利益にあるということを証明しなくてはならない。人々は不同意の権利を有している。しかし、その不同意がもたらす結果を受け止める覚悟も持つべきである。例えば、私自身は、航空会社がワクチン接種者のみの搭乗を認めるとの規則を導入することに、何ら非常識な点は認めない。そうすることで、全ての搭乗者を守ることに繋がるのであるから。

▶(問)すなわち、民主主義の力が逆にリスクも生み出すということか。

(答)そのとおりである。そしてこのリスクは現実的なものとなっている。このリスクは、今回の危機の最終段階、つまりワクチン接種の段階において特に顕著になると考える。なぜなら、この段階において自由民主主義の典型的な衝突、つまり個人の権利と社会的利益の衝突が起こるからである。この問題こそが、今特に重要で決定的な存在である。つまり、この危機が存在する全ての期間巨大な経済的対価が支払われていることを念頭に、個人的権利と、通常の状態への回帰への社会全体の希望との衝突をいかに解決するのか、これこそが重要となっている。

▶(問)この状況に際し、経済的圧力は解決へ向けた刺激となり得るか。

(答)成りえるだろう。今後経済を救済するための圧力は増大する。欧州は、この危機からの最後の脱出者となる訳にはいかない。感染症拡大は非常に大きな経済的対価を伴う。更に、中国等の国々は、既に第二の経済復興を開始している。この危機の最終局面において、欧州は、全ての国が横並びの対応をしていた初期と比べ、遥かに多面的な様相を呈することになると考えている。この危機から脱出しようという時になって初めて、欧州は、欧州社会が抱える問題の多様性を理解し、人口的・社会経済的相違がどれほど大きな意味を有するのかを理解することになる。

▶(問)2021年、欧州プロジェクトはどのような課題に直面し、どのように切り抜けるのか。

(答)まず何より重要なのは、欧州全体が2021年にはこの危機から脱出し、通常を回復することである。より具体的には、経済を回復し、国境を再開し、感染症拡大後の体制に移行することである。EUがいかにして2021年の世界において居場所を見つけるのか、それが極めて重要な意味を有すると考える。この意味では、米国及び中国との関係が最重要の鍵となるであ

ろう。私は、このパンデミックこそが21世紀の真の開幕を刻むものだと考えている。

ブルガリア内政・外交の動き(1月)

在ブルガリア大使館

1 (金)	
2 (土)	
3 (日)	
4 (月)	
5 (火)	
6 (水)	
7 (木)	
8 (金)	
9 (土)	
10 (日)	
11 (月)	★ブチュコフスキ北マケドニア特別代表のブルガリア訪問：ザハリエヴァ外相他との会談
12 (火)	
13 (水)	
14 (木)	総選挙日程に係る大統領令の署名（4月4日に実施）
15 (金)	
16 (土)	
17 (日)	
18 (月)	
19 (火)	
20 (水)	
21 (木)	
22 (金)	
23 (土)	ザハリエヴァ外相のナヴァリヌィ氏拘留に対する非難
24 (日)	
25 (月)	☆ザハリエヴァ外相のEU外相理事会出席
26 (火)	4月末まで緊急感染状態の延長決定
27 (水)	
28 (木)	
29 (金)	検事総長を捜査する特別検察官の設置
30 (土)	
31 (日)	

★来訪 ☆往訪

ブルガリア経済指標の推移 (出典：国家統計局、中央銀行、財務省 (日本) 貿易統計)

